

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	「地域生活移行システム」フォローアップ事業
事業目的	北海道障がい福祉計画においては、施設入所者を2,366人、退院可能な入院精神障害者1,718人が平成23年度までに地域に移行することを目標としているが、地域移行が円滑に実施されるシステムの構築に資するため、地域生活移行を阻害する要因を分析し、課題を明らかにすることを目的とする。
事業概要	<p>1. 地域生活移行フォローアップ事業 地域移行した障がい者の生活状況や生活上の問題などを調査把握し、地域移行の阻害となっている要因や移行後の課題についての資料を作成し、事業者、市町村等へ配付した。</p> <p>2. グループホームフォローアップ事業 地域移行を進めるうえで、グループホーム等が障がい者にとって安心して暮らすことができるものとするための実態調査等を実施した。</p> <p>3. 移行システム検証事業 地域移行を推進するために、受け入れ先地域との情報の共有化や関係機関との連携方法、施設職員や市町村を含めた相互の役割分担・課題など円滑な地域移行が可能となるシステムづくりについて個別事例を用いて検証した。</p> <p>4. DVDの作成・配付 障がい者の権利が擁護される内容のものであって、障がいの特性や障がい者の生活、暮らしの様子を紹介するとともに、障害福祉の現場に携わる意欲が高揚される内容とした。</p>
事業実施結果及び効果	地域生活への移行の阻害となっている要因の分析資料を作成・配付したことにより、障がい者本人や家族の不安、事業者が抱える課題の解決や円滑な地域生活移行が実施可能となるシステムづくりに寄与し、また、障がい者への理解を深めるDVDの配布により、障がい福祉に関する理解が促進され、障がい者本人が希望する地域で自立した生活を送るための地域づくりに役立つものと期待される。
事業主体	<p>北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 TEL: 011-231-4111 FAX: 011-232-4068 E-MAIL: hofuku.shohuku1@pref.hokkaido.lg.jp</p>